

平成30年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 3 2 号
令和元年 8 月 1 9 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

平成 3 0 年度南房総市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度の下記
公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

記

南房総市国保病院事業会計

南房総市水道事業会計

- 目 次 -

公営企業会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1

I 国保病院事業会計

1	業務実績	
	(1) 業務の概要	2
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	4
	(3) 工事及び主要な医療器械等	4
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	6
3	経営状況	7
4	財政状況	9
	審査のむすび	11

決算審査資料

別表1	経営分析比率の年度別推移	12
別表2	収益・費用の年度別推移	14
別表3	貸借対照表の年度別推移(資産の部)	15
別表4	貸借対照表の年度別推移(負債・資本の部)	16

II 水道事業会計

1	業務実績	
	(1) 業務の概要	17
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	19
	(3) 建設改良工事	20
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営状況	23
4	財政状況	25
	審査のむすび	28

決算審査資料

別表 1	経営分析比率の年度別推移	29
別表 2	収益・費用の年度別推移	31
別表 3	貸借対照表の年度別推移(資産の部)	32
別表 4	貸借対照表の年度別推移(負債・資本の部)	33

平成30年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度南房総市国保病院事業会計決算
平成30年度南房総市水道事業会計決算
平成30年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 審査の期間

令和元年5月27日から令和元年8月6日まで
但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続きは、平成31年3月25日に実施した。

3 審査の手続

審査に付された国保病院事業会計、水道事業会計各決算書、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された国保病院事業会計及び水道事業会計各決算書、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行状況、経営成績及び財政状態についても、おおむね適正であると認められた。

なお、各事業の決算概要と意見は、次のとおりである。

南房総市国保病院事業会計

1 業務実績

平成30年度における病院事業は、病床数51床（一般35床、療養12床、感染4床）、職員数は、常勤医師3名、薬剤師1名、看護師24名、検査技師1名、放射線技師1名、理学療法士2名、管理栄養士2名、事務員4名、臨時職員16名の54名により、内科、外科、消化器科、呼吸器科、肛門科、リハビリテーション科、整形外科の7診療科目の業務が行われた。年間延患者数は28,958人で、入院延患者数は11,250人（1日平均30.8人）、外来延患者数は17,708人（1日平均72.6人）であり、前年度に比べ入院延患者数は623人（5.9%）の増加、外来延患者数は145人（0.8%）減少となっている。また、病床利用率は60.4%で、前年度に比べ3.3ポイント増加している。

(1) 業務の概要

ア 業務量

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
病 床 数 (床)		51	51	0	一般病床35・療養病床12 感染病床4
病床利用率 (%)		60.4	57.1	3.3	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間病床数(一般・療養・感染)}} \times 100$
年間延患者数 (人)	入 院	11,250	10,627	623	
	1日平均	30.8	29.1	1.7	
	外 来	17,708	17,853	△145	
	1日平均	72.6	73.1	△0.5	
	計	28,958	28,480	478	
患者1人1日当たり 収 益 (円)		12,994	13,308	△314	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$
患者1人1日当たり 費 用 (円)		19,959	20,582	△623	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$
患者1人 1日当 り 収 益 (円)	入 院	21,496	22,946	△1,450	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院延患者数}}$
	外 来	5,894	5,874	20	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来延患者数}}$
	計	11,955	12,244	△289	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年間延患者数}}$

イ 職員構成

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
職 員 数 (人)	医 師	3	3	0	
	薬 剤 師	1	1	0	
	看 護 師	25 (1)	25 (1)	0	
	検 査 技 師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	理学療法士	2	2	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	事 務 員	7 (3)	8 (4)	(Δ1)	
	そ の 他	12 (12)	15 (15)	(Δ3)	調理員2・看護補助8 リハビリ助手1・用務員1
	計	54 (16)	58 (20)	(Δ4)	

※ () は臨時職員数

ウ 事業収入に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	376,281,581	379,008,419	Δ2,726,838	Δ0.7
入 院 収 益	241,825,502	243,846,472	Δ2,020,970	Δ0.8
外 来 収 益	104,365,264	104,868,931	Δ503,667	Δ0.5
その他医業収益	30,090,815	30,293,016	Δ202,201	Δ0.7
医業外収益	158,756,987	121,872,317	36,884,670	30.3
特別利益	0	0	0	-
計	535,038,568	500,880,736	34,157,832	6.8

エ 事業費に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業費用	577,967,800	586,164,722	Δ8,196,922	Δ1.4
給与費	401,848,702	420,610,114	Δ18,761,412	Δ4.5
材料費	45,619,720	43,323,085	2,296,635	5.3
経費	64,797,228	68,201,382	Δ3,404,154	Δ5.0
減価償却費	33,361,436	33,227,793	133,643	0.4
資産減耗費	1,809,523	113,350	1,696,173	1496.4
研究研修費	30,531,191	20,688,998	9,842,193	47.6
医業外費用	9,930,154	9,940,703	10,549	Δ0.1
特別損失	0	0	0	-
計	587,897,954	596,105,425	Δ8,707,471	Δ1.4

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
42,225,384	9,600,000	12,845,970	38,979,414

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 工事及び主要な医療器械等

安心安全な医療を確立するために、老朽化した医療機器等の更新を図った。

医療器械等の取得・施設の整備状況

名称	区 分	金 額 (円)	取得年月日	設置場所
エックス線テレビシステム		10,044,000	平成30年 7月	診 察 室
計		10,044,000		

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
30	617,076,000	538,067,613	Δ79,008,387	87.2
29	628,386,000	503,952,131	Δ124,433,869	80.2
増減額	Δ11,310,000	28,115,482	45,425,482	-

支 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	不用額	執行率
30	630,852,000	595,276,757	35,575,243	94.4
29	667,286,000	602,878,896	64,407,104	90.3
増減額	Δ36,434,000	Δ7,602,139	Δ28,831,861	-

収益的収入の予算現額6億1,707万6,000円に対し、決算額5億3,806万7,613円であり、その内訳は医業収益3億7,868万4,150円及び医業外収益1億5,938万3,463円となっている。予算現額に対して87.2%の収入率である。

収益的支出の予算現額6億3,085万2,000円に対し、決算額は5億9,527万6,757円であり、その内訳は医業費用5億8,525万3,407円及び医業外費用1,002万3,350円となっている。予算現額に対して94.4%の執行率で、3,557万5,243円の不用額である。

(2) 資本的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
30	16,147,000	16,147,313	313	100.0
29	19,212,000	17,612,376	Δ1,599,624	87.8
増減額	Δ3,065,000	Δ1,465,063	1,599,937	-

支 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	22,890,000	22,889,970	0	30	100.0
29	24,394,000	23,273,765	0	1,120,235	95.4
増減額	Δ1,504,000	Δ383,795	0	Δ1,120,205	-

資本的収入の予算現額1,614万7,000円に対し、決算額は1,614万7,313円であり、その内訳は企業債960万円及び出資金654万7,313円である。予算現額に対して100.0%の収入率である。

資本的支出の予算現額2,289万円に対し、決算額は2,288万9,970円であり、その内訳は建設改良費1,004万4,000円及び企業債償還金1,284万5,970円となっている。予算現額に対して100.0%の執行率で、30円の不用額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額674万2,657円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

3 経営状況

損益計算書による事業収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
1 医業費用	577,967,800	1 医業収益	376,281,581
給与費	401,848,702	入院収益	241,825,502
材料費	45,619,720	外来収益	104,365,264
経費	64,797,228	その他医業収益	30,090,815
減価償却費	33,361,436	2 医業外収益	158,756,987
資産減耗費	1,809,523	受取利息及び配当金	1,706
研究研修費	30,531,191	患者外給食収益	463,952
2 医業外費用	9,930,154	県補助金	2,060,000
支払利息及び企業債取扱諸費	116,994	他会計補助金	144,062,687
患者外給食材料費	1,166,230	長期前受金戻入	4,686,874
雑損失	6,555,130	その他医業外収益	7,481,768
消費税	2,091,809		
		小計	535,038,568
		当年度純損失	52,859,386
合計	587,897,954	合計	587,897,954

本年度の事業収支は、総収益5億3,503万8,568円、総費用5億8,789万7,954円で、本年度純損失5,285万9,386円を計上している。

医業収支をみると医業収益3億7,628万1,581円に対し、医業費用は5億7,796万7,800円で2億168万6,219円の医業損失となっている。

医業収益3億7,628万1,581円は、前年度3億7,900万8,419円に比べ272万6,838円の減少である。これは、入院収益が対前年度比0.8ポイントの減、金額にして202万970円の減、外来収益が対前年度比0.5ポイントの減、金額にして503,667円の減、その他医業収益が対前年度比0.7ポイントの減、金額にして20万2,201円の減によるものである。

また、医業費用5億7,796万7,800円は、前年度5億8,616万4,722円に比べ819万6,922円の減少である。

本年度末の損益計算書による収益比率は、次に示すとおりである。

ア 総収益対総費用比率

これは、企業の収支内容を示すもので、比率で100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(総収益)} \quad 535,038,568 \text{ 円}}{\text{(総費用)} \quad 587,897,954 \text{ 円}} \times 100 = 91.0\% \text{ を示し、前年度 } 84.0\% \text{ に比べ } 7.0 \text{ ポイント増}$$

加している。

イ 医業収益対医業費用比率

これは、企業の真の経営成績を示すもので、比率で100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(医業収益)} \quad 376,281,581 \text{ 円}}{\text{(医業費用)} \quad 577,967,800 \text{ 円}} \times 100 = 65.1\% \text{ を示し、前年度 } 64.7\% \text{ に比べ } 0.4 \text{ ポイント}$$

増加している。

また、患者1人1日当たりの医業収益と医業費用についてみると、

$$\text{患者1人1日当たりの医業収益} \frac{\text{(医業収益)} 376,281,581 \text{ 円}}{\text{(年間延患者数)} \quad 28,958 \text{ 人}} = 1 \text{ 万 } 2,994 \text{ 円となり、}$$

$$\text{患者1人1日当たりの医業費用} \frac{\text{(医業費用)} 577,967,800 \text{ 円}}{\text{(年間延患者数)} \quad 28,958 \text{ 人}} = 1 \text{ 万 } 9,959 \text{ 円で } 6,965 \text{ 円の費}$$

用超過となり、費用超過額は前年度7,274円に比べ309円減少している。

4 財政状況

貸借対照表による資産、負債・資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	404,779,884	1 固定負債	24,205,967
有形固定資産	404,779,884	企業債	24,205,967
土地	5,550,400	2 流動負債	62,700,566
建物	320,833,493	企業債	14,773,447
構築物	6,959,975	未払金	22,851,624
機器及び備品	71,258,796	賞与・法定福利費引当金	24,272,118
車両及び運搬具	177,220	その他流動負債	803,377
2 流動資産	302,967,976	3 繰延収益	72,723,269
現金預金	244,683,384	長期前受金	151,592,570
未収金	56,739,396	長期前受金 収益化累計額	△78,869,301
貯蔵品	1,545,196	4 資本金	870,110,424
		自己資本金	870,110,424
		引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	854,321,023
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	△321,992,366
		利益剰余金	△321,992,366
		当年度未処理 欠損金	321,992,366
合 計	707,747,860	合 計	707,747,860

資産、負債・資本の総額は、それぞれ7億774万7,860円で、前年度7億6,780万2,462円に比べ6,005万4,602円減少した。

有形固定資産4億477万9,884円は、前年度4億3,065万843円に比べ2,587万959円の減少である。この主な要因は、減価償却により建物で1,726万6,282円、構築物で41万2,236円、機器及び備品で819万2,441円減少した為である。流動資産のうち、未収金5,673万9,396円の主なものは、診療報酬2月・3月分の未収金である。

流動負債のうち、未払金 2,285 万 1,624 円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費及び経費等である。

資本金 8 億 7,011 万 424 円は、前年度 8 億 6,356 万 3,111 円に比べ 654 万 7,313 円の増加であり、ほぼ横ばいで推移した。

本年度末の貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率

これは、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。

$$\frac{\text{(固定資産)} 404,779,884 \text{ 円}}{\text{(固定資産+流動資産+繰延資産)} 707,747,860 \text{ 円}} \times 100 = 57.2\% \text{ を示し、前年度 } 56.1\% \text{ に比}$$

べ 1.1 ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率

これは、総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率が高いほど安全性は高いものといえる。

$$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)} 620,841,327 \text{ 円}}{\text{(総資本)} 707,747,860 \text{ 円}} \times 100 = 87.7\% \text{ を示し、前年度 } 87.5\%$$

に比べ 0.2 ポイント増加している。

ウ 流動比率

これは、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(流動資産)} 302,967,797 \text{ 円}}{\text{(流動負債)} 62,700,566 \text{ 円}} \times 100 = 483.2\% \text{ を示し、前年度 } 506.4\% \text{ 比べ } 23.2 \text{ ポイン}$$

ト減少している。

審査のむすび 【国保病院事業会計】

平成30年度南房総市国保病院事業会計の決算について、審査結果は前述のとおりである。

業務概況についてみると、入院延患者数は年間11,250人、外来延患者数は17,708人であり、前年度と比較すると入院延患者数は623人の増加、外来延患者数は145人の減少となった。患者1人当たりの医業収益は12,994円で、前年度と比較して314円(2.4%)減少している。

事業における消費税を除いた収益的収支の状況は、病院事業収益が5億3,503万8,568円で前年度と比較すると3,415万7,832円の増となった。これに対し、病院事業費用は5億8,789万7,954円で、前年度と比較すると820万7,471円の減であった。収益から費用を差し引くと5,285万9,386円の純損失で、前年度に引き続き赤字決算となった。

経営状況については、医業収益が3億7,628万1,581円で前年度に比べ272万6,838円の減で、医業費用が5億7,796万7,800円で前年度に比べ819万6,922円減少しており、差し引きの医業損失は2億168万6,219円となり、前年度に比べ547万84円減少した。医業収益は小幅な減少に留まり、医業費用も若干減少しているが、前年度とほぼ同程度の医業損失を計上しており、変わらず厳しい経営となっている。

現在、臨時職員を含めた54名の職員で、一般的な診療活動や予防活動のほか、訪問診療、救急医療、リハビリテーション、人間ドック等を行い地域医療に尽力され、医療機器としては、X線テレビシステムを整備し、医療の充実に努力されているが、前記のとおり医業損失が発生しており、患者数の減少、人件費の増額等により収支の均衡が図られていない状況にある。

今後とも厳しい病院経営の安定化を図るため、他の医療機関との連携を強化し、病床利用率の上昇、人間ドックの推奨等、医業収益の増加に努め、事務改善を図られたい。

令和元年度から社会福祉法人太陽会安房地域医療センターと、地域医療連携推進法人房総メディカルアライアンスを立ち上げ、連携業務を実施し始めたところである。病院等相互間の機能の分担及び業務の連携、地域包括ケアシステム構築のための病床調整、医療資源の有効活用等、期待の持てる事業だと認識しており今後の推移を見守っている。

病院経営は人口減少に悩む当地域では厳しい状況ではあるが、社会情勢の変化を的確に把握し、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努められたい。

経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計 算 式 (30年度)
収益 比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{535,038,568}{587,897,954} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{376,281,581}{577,967,800} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{12,845,970}{33,361,436} \times 100$
	職員一人当たり 診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{346,190,766}{38} \div 1000$
診療収入 に対する 比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{12,845,970}{346,190,766} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{116,994}{346,190,766} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{401,848,702}{346,190,766} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{45,619,720}{346,190,766} \times 100$
費用 構成 比率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	$\frac{401,848,702}{587,897,954} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	$\frac{116,994}{587,897,954} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	$\frac{33,361,436}{587,897,954} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	$\frac{45,619,720}{587,897,954} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$	$\frac{106,951,102}{587,897,954} \times 100$

30年度	29年度	前年度比	備考
91.0	84.0	108.3	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで、100%以上となることが理想とされている。
65.1	64.7	100.6	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
38.5	31.2	123.4	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
9,110.3	9,176.7	99.3	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、職員一人当たりの収益を示したものの。
3.7	3.0	123.3	この比率は、診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	0.0	この比率は、診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したものの。
116.1	120.6	96.3	この比率は、診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したものの。
13.2	12.4	106.5	この比率は、診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したものの。
68.4	70.6	96.9	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	0.0	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したものの。
5.7	5.6	101.8	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したものの。
7.8	7.3	106.8	この比率は、費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したものの。
18.2	16.6	109.6	この比率は、費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したものの。

収益・費用の年度別推移

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
病 院 事 業 収 益 (A)	円 535,038,568	% 100.0	円 500,880,736	% 100.0	円 34,157,832	% 6.8
医 業 収 益	376,281,581	70.3	379,008,419	75.7	△ 2,726,838	△ 0.7
入 院 収 益	241,825,502	45.2	243,846,472	48.7	△ 2,020,970	△ 0.8
外 来 収 益	104,365,264	19.5	104,868,931	21.0	△ 503,667	△ 0.5
そ の 他 医 業 収 益	30,090,815	5.6	30,293,016	6.0	△ 202,201	△ 0.7
医 業 外 収 益	158,756,987	29.7	121,872,317	24.3	36,884,670	30.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,706	0.0	2,052	0.0	△ 346	△ 16.9
患 者 外 給 食 収 益	463,952	0.1	956,174	0.2	△ 492,222	△ 51.5
県 補 助 金	2,060,000	0.4	2,148,000	0.4	△ 88,000	△ 4.1
他 会 計 補 助 金	144,062,687	26.9	105,297,624	21.0	38,765,063	36.8
長 期 前 受 金 戻 入	4,686,874	0.9	4,686,874	0.9	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	7,481,768	1.4	8,781,593	1.8	△ 1,299,825	△ 14.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
病 院 事 業 費 用 (B)	587,897,954	100.0	596,105,425	100.0	△ 8,207,471	△ 1.4
医 業 費 用	577,967,800	98.3	586,164,722	98.3	△ 8,196,922	△ 1.4
給 与 費	401,848,702	68.4	420,610,114	70.5	△ 18,761,412	△ 4.5
材 料 費	45,619,720	7.8	43,323,085	7.3	2,296,635	5.3
経 費	64,797,228	11.0	68,201,382	11.4	△ 3,404,154	△ 5.0
減 価 償 却 費	33,361,436	5.6	33,227,793	5.6	133,643	0.4
資 産 減 耗 費	1,809,523	0.3	113,350	0.0	1,696,173	1496.4
研 究 研 修 費	30,531,191	5.2	20,688,998	3.5	9,842,193	47.6
医 業 外 費 用	9,930,154	1.7	9,940,703	1.7	△ 10,549	△ 0.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,994	0.0	112,026	0.0	4,968	4.4
患 者 外 給 食 材 料 費	1,166,230	0.2	1,587,588	0.3	△ 421,358	△ 26.5
雑 損 失	6,555,130	1.1	6,070,750	1.0	484,380	8.0
消 費 税	2,091,800	0.4	2,170,339	0.4	△ 78,539	△ 3.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
収 支 差 引 額 (A) - (B)	△ 52,859,386		△ 95,224,689		42,365,303	44.5

貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	円 404,779,884	% 57.2	円 430,650,843	% 56.1	円 △ 25,870,959	% △ 6.0
有 形 固 定 資 産	404,779,884	57.2	430,650,843	56.1	△ 25,870,959	△ 6.0
土 地	5,550,400	0.8	5,550,400	0.7	0	0.0
建 物	320,833,493	45.3	338,099,775	44.1	△ 17,266,282	△ 5.1
構 築 物	6,959,975	1.0	7,372,211	1.0	△ 412,236	△ 5.6
機 器 及 び 備 品	71,258,796	10.1	79,451,237	10.3	△ 8,192,441	△ 10.3
車 両 及 び 運 搬 具	177,220	0.0	177,220	0.0	0	0.0
流 動 資 産	302,967,976	42.8	337,151,619	43.9	△ 34,183,643	△ 10.1
現 金 預 金	244,683,384	34.6	281,428,181	36.7	△ 36,744,797	△ 13.1
未 収 金	56,739,396	8.0	53,863,512	7.0	2,875,884	5.3
貯 蔵 品	1,545,196	0.2	1,859,926	0.2	△ 314,730	△ 16.9
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	707,747,860	100.0	767,802,462	100.0	△ 60,054,602	△ 7.8

貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

年 度 科 目		平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	円 24,205,967	% 3.4	円 29,379,414	% 3.8	円 △ 5,173,447	% △ 17.6
	企 業 債	24,205,967	3.4	29,379,414	3.8	△ 5,173,447	△ 17.6
	流 動 負 債	62,700,566	8.9	66,582,774	8.7	△ 3,882,208	△ 5.8
	企 業 債	14,773,447	2.1	12,845,970	1.7	1,927,477	15.0
	未 払 金	22,851,624	3.3	31,107,804	4.1	△ 8,256,180	△ 26.5
	賞与・法定福利 費 引 当 金	24,272,118	3.4	22,629,000	2.9	1,643,118	7.3
	その他流動負債	803,377	0.1	0	-	803,377	皆増
	繰 延 収 益	72,723,269	10.3	77,410,143	10.1	△ 4,686,874	△ 6.1
	長 期 前 受 金	151,592,570	21.4	151,592,570	19.8	0	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 78,869,301	△ 11.1	△ 74,182,427	△ 9.7	△ 4,686,874	△ 6.7
負 債 合 計	159,629,802	22.6	173,372,331	22.6	△ 13,742,529	△ 7.9	
資 本 の 部	資 本 金	870,110,424	122.9	863,563,111	112.5	6,547,313	0.8
	自 己 資 本 金	870,110,424	122.9	863,563,111	112.5	6,547,313	0.8
	剰 余 金	△ 321,992,366	△ 45.5	△ 269,132,980	△ 35.1	△ 52,859,386	△ 54.8
	利 益 剰 余 金	△ 321,992,366	△ 45.5	△ 269,132,980	△ 35.1	△ 52,859,386	△ 54.8
	資 本 合 計	548,118,058	77.4	594,430,131	77.4	△ 46,312,073	△ 7.8
負 債 資 本 合 計	707,747,860	100.0	767,802,462	100.0	△ 60,054,602	△ 7.8	

南房総市水道事業会計

1 業務実績

平成30年度における水道事業は、一般管理部門5名、原水浄水部門5名、配水給水部門10名、臨時職員16名、合計36名で行われた。

給水戸数は14,468戸で、前年度に比べ50戸(0.3%)減少し、給水人口は27,673人で前年度に比べ487人(1.7%)減少した。給水区域内人口29,433人に対する給水普及率は94.0%である。供給単価は249.66円で、前年度に比べ11.38円増加した。また、給水原価は385.94円で、前年度に比べ21.48円減少した。

建設改良費は総額(税込)6億5,989万6,820円であり、地震災害等の対策のため、平成26年度から国庫補助事業で重要拠点の管路を石綿管から耐震管へ布設替工事を実施している。また、白浜浄水場のろ過機、小向ダムテレメーター警報設備、小向浄水場の受電設備の更新工事等を実施した。

(1) 業務の概要

ア 業務量

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
年度末給水区域内人口 (人)	29,433	29,880	Δ447	
年度末給水人口 (人)	27,673	28,160	Δ487	
年度末給水戸数 (戸)	14,468	14,518	Δ50	
給 水 普 及 率 (%)	94.0	94.2	Δ0.2	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末給水区域内人口}} \times 100$
導・送・配水管延長 (m)	262,768	262,954	Δ186	
施設給水能力 (m ³ /日)	27,460	27,460	0	
年間総給水量 (m ³)	4,896,106	4,909,230	Δ13,124	
一月平均 (m ³)	408,009	409,103	Δ1,094	
一日最大 (m ³)	17,381	17,598	Δ217	
一日平均 (m ³)	13,414	13,450	Δ36	
年間有収水量 (m ³)	3,295,377	3,349,573	Δ54,196	
一月平均 (m ³)	274,615	279,131	Δ4,516	
一日平均 (m ³)	9,028	9,177	Δ149	
有 収 率 (%)	67.3	68.2	Δ0.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
負 荷 率 (%)	77.2	76.4	0.8	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	48.8	49.0	Δ0.2	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	63.3	64.1	Δ0.8	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.6	18.7	Δ0.1	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	249.66	238.28	11.38	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	385.94	407.42	Δ21.48	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

イ 職員構成

(単位：人)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	備 考	
職 員 数 (人)	原水浄水	5	5	0	臨時職員 16
	配水給水	10	10	0	
	一般管理	5	6	Δ1	
	計	20	21	Δ1	臨時職員 16

ウ 事業収入に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営業収益	823,577,792	798,897,111	24,680,681	3.1
給水収益	822,727,224	798,134,175	24,593,049	3.1
受託工事収益	0	0	0	-
その他営業収益	850,568	762,936	87,632	11.5
営業外収益	638,106,104	482,928,682	155,177,422	32.1
特別利益	30,817,143	586,111	30,231,032	5157.9
計	1,492,501,039	1,282,411,904	210,089,135	16.4

エ 事業費に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,284,979,251	1,376,928,200	Δ91,948,949	Δ6.7
原水及び浄水費	578,448,824	598,133,410	Δ19,684,586	Δ3.3
配水及び給水費	191,642,551	183,792,750	7,849,801	4.3
受託工事費	0	0	0	-
総係費	112,427,789	121,744,702	Δ9,316,913	Δ7.7
減価償却費	358,760,355	382,452,441	Δ23,692,086	Δ6.2
資産減耗費	43,699,732	90,804,897	Δ47,105,165	Δ51.9
営業外費用	77,593,664	76,778,624	815,040	1.1
特別損失	0	0	0	-
計	1,362,572,915	1,453,706,824	Δ91,133,909	Δ6.3

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
2,520,317,603	306,000,000	191,012,939	2,635,304,664

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 建設改良工事

主な建設改良工事は、次のとおりである

(単位：円)

工事名	施工内容	工事費	着工年月日 竣工年月日
市道下沢1号線外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ300mm L=0.4m φ250mm L=318.5m φ150mm L=5.0m 仕切弁ソフトシール φ250mm 3基 不断水簡易仕切弁φ300mm1基 φ200mm1基 簡易分解式急速型空気弁 φ25mm 新規2基 交換1基 地下式単口消火栓φ75mm 1基 既設地下式単口消火栓撤去φ75mm 1基 給水管切替φ20mm～φ30mm 22箇所	53,907,120	平成30年8月31日) 平成31年2月28日
白浜浄水場4号・5号ろ過機更新工事	急速ろ過機 2基 ろ過ポンプ 1台 原水流量計 2台 急速ろ過制御盤 1面 急速ろ過現場盤 1面	159,494,400	平成30年6月8日) 平成31年3月15日
小向ダムテレメーター警報設備更新工事	テレメーター放流警報監視制御装置1面 テレメーター放流警報操作PC卓1式 印字記録装置1台 データ処理装置1台 無線装置4台 有線観測装置1台 ゲート開度計1台 フロート式水位計1台 有線警報装置1台 音声増幅器1台モ ータサイレン2台 サイレン制御盤2台 スピーカ2台 集音マイク1台 観測装置3台 記録計 3台 雨量計測装置1台 直流電源装置3台 耐雷トランス3台	98,467,920	平成30年8月31日) 平成31年3月15日
小向浄水場受電設備更新工事	高低圧配電盤1式(7面) 接続端子盤2面 電灯・動力ケーブル類	130,680,000	平成30年8月31日) 平成31年3月15日
白浜浄水場受電設備更新工事	高低圧配電盤1面 電灯・動力ケーブル類 防護フェンス1式	66,612,240	平成30年8月31日) 平成31年3月15日

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
30	1,527,060,000	1,568,818,236	41,758,236	102.7
29	1,349,181,000	1,386,308,770	37,127,770	102.8
増減額	177,879,000	182,509,466	4,630,466	-

支出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,506,409,000	1,414,989,718	0	91,419,282	93.9
29	1,606,008,000	1,506,830,853	0	99,177,147	93.8
増減額	Δ99,599,000	Δ91,841,135	0	Δ7,757,865	-

収益的収入の予算現額 15 億 2,706 万円に対し、決算額は 15 億 6,881 万 8,236 円であり、営業収益 8 億 8,941 万 4,477 円、営業外収益 6 億 4,858 万 3,904 円、特別利益 3,081 万 9,855 円となっており予算現額に対して 102.7%の収入率である。

営業収益 8 億 8,941 万 4,477 円の内訳は、給水収益（水道料金）8 億 8,850 万 5,937 円、手数料 90 万 8,540 円である。

営業外収益 6 億 4,858 万 3,904 円の内訳は、受取利息及び配当金 7 万 5,889 円、県補助金 2 億 6,489 万 3,000 円、他会計補助金 2 億 8,168 万円、雑収益 74 万 2,384 円、長期前受金戻入 9,076 万 7,798 円、消費税還付金 1,042 万 4,833 円である。

特別利益 3,081 万 9,855 円の内訳は過年度損益修正益である。

収益的支出の予算現額 15 億 640 万 9,000 円に対し、決算額は 14 億 1,498 万 9,718 円であり、営業費用 13 億 3,739 万 6,054 円、営業外費用 7,759 万 3,664 円となっており、予算現額に対して 93.9%の執行率である。不用額 9,141 万 9,282 円となっている。

営業費用 13 億 3,739 万 6,054 円の内訳は、原水及び浄水費 6 億 1,740 万 8,796 円、配水及び給水費 2 億 40 万 3,658 円、総係費 1 億 1,712 万 3,513 円、減価償却費 3 億 5,876 万 355 円、資産減耗費 4,369 万 9,732 円である。

営業外費用 7,759 万 3,664 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 5,098 万 2,240 円、雑支出 2,661 万 1,424 円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
30	357,013,000	346,662,000	Δ 10,351,000	97.1
29	320,255,000	313,610,731	Δ 6,644,269	97.9
増減額	36,758,000	33,051,269	Δ 3,706,731	-

支 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	1,045,193,600	850,909,759	0	194,283,841	81.4
29	1,308,444,000	1,117,174,114	13,953,600	177,316,286	85.4
増減額	Δ 263,250,400	Δ 266,264,355	Δ 13,953,600	16,967,555	-

資本的収入の予算現額 3 億 5,701 万 3,000 円に対し、決算額は 3 億 4,666 万 2,000 円であり、企業債 3 億 600 万円、国庫補助金 2,386 万 8,000 円、負担金（加入者負担金等）1,679 万 4,000 円となっており、予算現額に対し 97.1%の収入率である。

資本的支出の予算現額 10 億 4,519 万 3,600 円に対し、決算額は 8 億 5,090 万 9,759 円であり、建設改良費 6 億 5,989 万 6,820 円、企業債償還金 1 億 9,101 万 2,939 円となっており、予算現額に対して 81.4%の執行率である。不用額は 1 億 9,428 万 3,841 円となっている。

建設改良費 6 億 5,989 万 6,820 円の内訳は、浄水設備費 5 億 1,888 万 600 円、配水設備費 1 億 4,003 万 6,580 円、営業設備費 97 万 9,640 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 424 万 7,759 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,585 万 2,840 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,843 万 6,919 円、減債積立金 1 億 5,199 万 1,000 円及び建設改良積立金 1 億 4,796 万 7,000 円で補てんした。

3 経営状況

損益計算書による事業収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
1 営業費用	1,284,979,251	1 営業収益	823,577,792
原水及び浄水費	578,448,824	給水収益	822,727,224
配水及び給水費	191,642,551	受託工事収益	0
受託工事費	0	その他営業収益	850,568
総係費	112,427,789	2 営業外収益	638,106,104
減価償却費	358,760,355	受取利息及び配当金	75,889
資産減耗費	43,699,732	県補助金	264,893,000
2 営業外費用	77,593,664	他会計補助金	281,680,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	50,982,240	雑収益	689,417
雑支出	26,611,424	長期前受金戻入	90,767,798
3 特別損失	0	3 特別利益	30,817,143
小計	1,362,572,915	過年度損益修正益	30,817,143
当年度純利益	129,928,124		
合計	1,492,501,039	合計	1,492,501,039

本年度の事業収支は、総収益14億9,250万1,039円に対し総費用13億6,257万2,915円で当年度純利益1億2,992万8,124円を計上している。営業収益のうち、給水収益8億2,272万7,224円は、前年度に比べ2,459万3,049円増加した。また、県補助金及び他会計補助金は5億4,657万3,000円で前年度に比べ1億2,398万7,000円増加した。総費用のうち営業費用12億8,497万9,251円は、前年度に比べ9,194万8,949円減少した。

本年度末の損益計算書による収益比率は、次に示すとおりである。

ア 総収益対総費用比率

これは、企業の収支内容を示すもので、比率で100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(総収益)} \quad 1,492,501,039 \text{ 円}}{\text{(総費用)} \quad 1,362,572,915 \text{ 円}} \times 100 = 109.5\%、\text{前年度 } 88.2\% \text{ に比べ } 21.3 \text{ ポイント増加}$$

している。

イ 営業収益対営業費用比率

これは、企業の真の経営成績を示すもので、比率で100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)} \quad 823,577,792 \text{ 円}}{\text{(営業費用-受託工事費用)} \quad 1,284,979,251 \text{ 円}} \times 100 = 64.1\% \text{ を示し、前年度 } 58.0\% \text{ に比べ}$$

6.1 ポイント増加している。

4 財政状況

貸借対照表による資産、負債・資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	10,822,593,066	1 固 定 負 債	2,433,313,231
有形固定資産	10,814,691,766	企 業 債	2,428,313,231
土 地	313,725,263	引 当 金	5,000,000
建 物	123,538,296	2 流 動 負 債	432,072,410
構 築 物	8,740,561,940	未 払 金	213,212,632
機 械 及 び 装 置	1,555,031,251	預 り 金	214,266
車 両 運 搬 具	2,455,927	前 受 金	17,079
工 具 器 具 及 び 備 品	2,148,442	企 業 債	206,991,433
建 設 仮 勘 定	77,214,647	引 当 金	11,637,000
船 舶	16,000	3 繰 延 収 益	2,302,444,381
無形固定資産	7,901,300	長 期 前 受 金	4,401,567,651
電 話 加 入 権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,099,123,270
水 利 権	7,330,000	4 資 本 金	6,047,173,771
2 流 動 資 産	1,224,584,170	自 己 資 本 金	6,047,173,771
現 金 預 金	1,013,387,473	固 有 資 本 金	31,327,334
未 収 金	186,796,700	出 資 金	231,065,000
貯 蔵 品	24,399,997	組 入 資 本 金	3,762,127,480
		繰 入 資 本 金	2,022,653,957
		5 剰 余 金	832,173,443
		資 本 剰 余 金	11,881,182
		国 庫 補 助 金	1,149,314
		加 入 者 負 担 金	6,706,277
		開 発 負 担 金	287,328
		消 火 栓 設 置 負 担 金	3,738,263
		利 益 剰 余 金	820,292,261
		減 債 積 立 金	228,121,734
		建 設 改 良 積 立 金	162,284,403
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	429,886,124
合 計	12,047,177,236	合 計	12,047,177,236

資産、負債・資本の総額は、それぞれ 120 億 4,717 万 7,236 円で、前年度 118 億 6,744 万 7,488 円に比べて 1 億 7,972 万 9,748 円増加した。

有形固定資産は、前年度に比べ 2 億 982 万 6,893 円増加した。この要因は、建物 463 万 8,606 円、構築物 1 億 2,883 万 9,721 円、車両及び運搬具 241 万 7,076 円、建設仮勘定が 2,674 万 9,316 円減少したが、工具器具及び備品 50 万 2,092 円、機械及び装置 3 億 7,196 万 9,520 円増加したためである。

流動資産のうち未収金 1 億 9,122 万 866 円の主なものは、現年度分水道料金 1 億 5,694 万 3,169 円と過年度分水道料金他 3,427 万 7,697 円である。これら未収金については、公平を期するため、引き続き解消に向け徴収努力を望むものである。

流動負債のうち未払金 2 億 1,321 万 2,632 円の内訳は、営業未払金 5,312 万 1,645 円 その他未払金 1 億 6,009 万 987 円である。主なものは、建設改良費等の未払金である。

資本金 60 億 4,717 万 3,771 円は、前年度から 4,447 万 7,080 円増加している。

剰余金 8 億 3,217 万 3,443 円は、前年度に比べて 8,545 万 1,044 円増加した。これは、減債積立金が 1 億 5,199 万 1,000 円、建設改良積立金が 1 億 4,796 万 7,000 円減少したが、当年度未処分利益剰余金が 3 億 8,540 万 9,044 円増加したことによるものである。

本年度末の貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率

これは、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれ、一般的に水道事業の割合は、平均 90%前後といわれている。

$$\frac{\text{(固定資産)} 10,822,593,066 \text{円}}{\text{(総資産)} 12,047,177,236 \text{円}} \times 100 = 89.8\% \text{を示し、前年度 } 89.4\% \text{に比べ } 0.4 \text{ ポイント}$$

増加している。

イ 自己資本構成比率

これは、総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率の高いほど企業の安定を示す。

$$\frac{\text{(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)} 9,181,791,595 \text{円}}{\text{(総資本)} 12,047,177,236 \text{円}} \times 100 = 76.2\% \text{を示し、前年度}$$

77.0%に比べ0.8ポイントの減少である。この比率は、特に水道事業の場合、企業債をもって建設に充てるため、必然的に企業債の割合が高くなり、自己資本構成比率は低くなる。

ウ 流動比率

これは、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示すもので、200%以上であれば安全といわれている。

$$\frac{\text{(流動資産)} 1,224,584,170 \text{円}}{\text{(流動負債)} 432,072,410 \text{円}} \times 100 = 283.4\% \text{となり、前年度 } 313.9\% \text{に比べ } 30.5$$

ポイント減少している。短期債務に対して、支払いに十分な流動資産を持っていることを表している。

エ 固定比率

これは、固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとするもので、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{(固定資産)} 10,822,593,066}{\text{(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)} 9,181,791,595 \text{円}} \times 100 = 117.9\% \text{を示し、前年}$$

度 116.2%に比べ1.7ポイント増加している。

審査のむすび 【水道事業会計】

平成30年度南房総市水道事業会計の決算について、審査結果は前述のとおりである。

平成30年度の給水戸数は前年度に比べ減少し、給水人口も1.7%の減少となった。給水普及率は、94.0%で前年度に比べ0.2ポイント減少した。

年間総給水量は489万6,106 m³で、前年度より1万3,124 m³減少している。水道料金の対象となる年間有収水量は329万5,377 m³で、前年度に比べ5万4,196 m³減少している。有収率は、前年度比0.9ポイント減で67.3%となった。

漏水対策事業により漏水調査等を実施し一定の効果は認められたが、配水管の老朽化等による漏水を抑えるに至らず、有収率の下降が続いている。

経営状況については、事業収益が14億9,250万1,039円で、前年度と比較すると2億1,008万9,135円の増となった。これに対し事業費用は、13億6,257万2,915円で、前年度と比較すると9,113万3,909円の減であった。収益から費用を差し引くと1億2,992万8,124円の黒字を計上した。だが、その財源内容をみると、一般会計からの補助金と県補助金合わせて前年度より1億2,398万7,000円の増額となっている。これは今年度の黒字額とほぼ同額を示しており、一般会計等からの補助金額に左右され、依存する厳しい経営状況を示すものである。

供給単価と給水原価を比較すると、1 m³当たりの供給単価が249.66円で前年度に比べ11.38円の増、給水原価が385.94円で前年度に比べ21.48円の減になっている。給水原価と供給単価の差額136.28円が費用超過である。

平成30年度から5%引き上げる料金改定を実施したことにより、営業収益は3%増という結果が出ている。しかし、給水人口の減少に伴い、給水量は減少し、有収率も年々下降している。また、施設や配水管の老朽化に伴う更新や修繕が増加傾向にあり、今後も多額な経費が必要となっており、経営環境は厳しい状況にあると言えることから、なお一層の経費削減に努めるとともに、更なる料金改定についても慎重に進める必要があると考える。

今後も引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、市民に安全・安心な水を安定供給されるよう努められたい。

また、自然災害等に対しては、被害を最小限にとどめられるよう平素から施設設備や事態への対処等について、積極的に取り組まれることを要望するものである。

経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計 算 式 (30年度)
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,822,593,066}{12,047,177,236} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,224,584,170}{12,047,177,236} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,181,791,595}{12,047,177,236} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{432,072,410}{12,047,177,236} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,822,593,066}{9,181,791,595} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,224,584,170}{432,072,410} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,200,184,173}{432,072,410} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,492,501,039}{1,362,572,915} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{823,577,792}{1,284,979,251} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{191,012,939}{267,992,557} \times 100$

※総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

30年度	29年度	前年度比	備考
89.8	89.4	100.4	この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
10.2	10.6	96.2	この比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
76.2	77.0	99.0	この比率は、総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
3.6	3.4	105.9	この比率は、自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示したものである。
117.9	116.2	101.5	この比率は、固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとすものであり、自己資本金に対して100%以下であることが望ましいとされている。
283.4	313.9	90.3	この比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を明らかにする比率で、200%以上が望ましいとされ、比率が高いほど現金・預金等の流動資産が十分にあることを示す。
277.8	307.7	90.3	この比率は、企業の支払能力を測定するために用いられるもので、現金又は未収金が流動負債を弁済しても、なお、その企業の支払能力に余力があるかどうかを示すもので、100%以上あるのが理想とされている。
109.5	88.2	124.1	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで100%以上となることが理想とされ、その超えた部分が利益を示し、比率の傾向が長期に100%を割る場合は、下回った部分は赤字を示す。
64.1	58.0	110.5	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分については、利益のあったことを示す。
71.3	53.2	134.0	この比率は、企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

収益・費用の年度別推移

科目	平成 30年度		平成 29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益 (A)	円 1,492,501,039	% 100.0	円 1,282,411,904	% 100.0	円 210,089,135	% 16.4
営業収益	823,577,792	55.2	798,897,111	62.3	24,680,681	3.1
給水収益	822,727,224	55.1	798,134,175	62.2	24,593,049	3.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	850,568	0.1	762,936	0.1	87,632	11.5
営業外収益	638,106,104	42.7	482,928,682	37.7	155,177,422	32.1
受取利息及び配当金	75,889	0.0	228,492	0.0	△ 152,603	△ 66.8
県補助金	264,893,000	17.7	204,607,000	16.0	60,286,000	29.5
他会計補助金	281,680,000	18.9	217,979,000	17.0	63,701,000	29.2
雑収益	689,417	0.0	1,678,425	0.1	△ 989,008	△ 58.9
長期前受金戻入	90,767,798	6.1	58,435,765	4.6	32,332,033	55.3
特別利益	30,817,143	2.1	586,111	0.0	30,231,032	5,157.9
過年度損益修正益	30,817,143	2.1	0	0.0	30,817,143	皆増
固定資産売却益	0	0.0	586,111	0.0	△ 586,111	皆減
水道事業費用 (B)	1,362,572,915	100.0	1,453,706,824	100.0	△ 91,133,909	△ 6.3
営業費用	1,284,979,251	94.3	1,376,928,200	94.7	△ 91,948,949	△ 6.7
原水及び浄水費	578,448,824	42.5	598,133,410	41.2	△ 19,684,586	△ 3.3
配水及び給水費	191,642,551	14.1	183,792,750	12.6	7,849,801	4.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総係費	112,427,789	8.2	121,744,702	8.4	△ 9,316,913	△ 7.7
減価償却費	358,760,355	26.3	382,452,441	26.3	△ 23,692,086	△ 6.2
資産減耗費	43,699,732	3.2	90,804,897	6.2	△ 47,105,165	△ 51.9
営業外費用	77,593,664	5.7	76,778,624	5.3	815,040	1.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	50,982,240	3.7	54,941,601	3.8	△ 3,959,361	△ 7.2
雑支出	26,611,424	2.0	21,837,023	1.5	4,774,401	21.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
収支差引額(A) - (B)	129,928,124		△ 171,294,920		301,223,044	175.9

貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	10,822,593,066	89.8	10,614,021,173	89.4	208,571,893	2.0
有 形 固 定 資 産	10,814,691,766	89.7	10,604,864,873	89.3	209,826,893	2.0
土 地	313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物	123,538,296	1.0	128,176,902	1.1	△ 4,638,606	△ 3.6
構 築 物	8,740,561,940	72.6	8,869,401,661	74.7	△ 128,839,721	△ 1.5
機 械 及 び 装 置	1,555,031,251	12.9	1,183,061,731	10.0	371,969,520	31.4
車 両 運 搬 具	2,455,927	0.0	4,873,003	0.0	△ 2,417,076	△ 49.6
工 具 器 具 及 び 備 品	2,148,442	0.0	1,646,350	0.0	502,092	30.5
建 設 仮 勘 定	77,214,647	0.6	103,963,963	0.9	△ 26,749,316	△ 25.7
船 舶	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	7,901,300	0.1	9,156,300	0.1	△ 1,255,000	△ 13.7
電 話 加 入 権	571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権	7,330,000	0.1	8,585,000	0.1	△ 1,255,000	△ 14.6
流 動 資 産	1,224,584,170	10.2	1,253,426,315	10.6	△ 28,842,145	△ 2.3
現 金 預 金	1,013,387,473	8.4	1,011,304,538	8.6	2,082,935	0.2
未 収 金	186,796,700	1.6	217,310,784	1.8	△ 30,514,084	△ 14.0
貯 蔵 品	24,399,997	0.2	24,810,993	0.2	△ 410,996	△ 1.7
資 産 合 計	12,047,177,236	100.0	11,867,447,488	100.0	179,729,748	1.5

貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

年 度 科 目		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	円 2,433,313,231	% 20.2	円 2,334,304,664	% 19.6	円 99,008,567	% 4.2
	企 業 債	2,428,313,231	20.2	2,329,304,664	19.6	99,008,567	4.3
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	432,072,410	3.6	399,336,116	3.4	32,736,294	8.2
	未 払 金	213,212,632	1.8	195,896,918	1.7	17,315,714	8.8
	預 り 金	214,266	0.0	213,580	0.0	686	0.3
	前 受 金	17,079	0.0	35,679	0.0	△ 18,600	△ 52.1
	企 業 債	206,991,433	1.7	191,012,939	1.6	15,978,494	8.4
	引 当 金	11,637,000	0.1	12,177,000	0.1	△ 540,000	△ 4.4
	繰 延 収 益	2,302,444,381	19.1	2,384,387,618	20.1	△ 81,943,237	△ 3.4
	長 期 前 受 金	4,401,567,651	36.5	4,362,149,651	36.8	39,418,000	0.9
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,099,123,270	△ 17.4	△ 1,977,762,033	△ 16.7	△ 121,361,237	△ 6.1
	負 債 合 計	5,167,830,022	42.9	5,118,028,398	43.1	49,801,624	1.0
	資 本 の 部	資 本 金	6,047,173,771	50.2	6,002,696,691	50.6	44,477,080
自 己 資 本 金		6,047,173,771	50.2	6,002,696,691	50.6	44,477,080	0.7
剰 余 金		832,173,443	6.9	746,722,399	6.3	85,451,044	11.4
資 本 剰 余 金		11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金		820,292,261	6.8	734,841,217	6.2	85,451,044	11.6
資 本 合 計		6,879,347,214	57.1	6,749,419,090	56.9	129,928,124	1.9
負 債 資 本 合 計		12,047,177,236	100.0	11,867,447,488	100.0	179,729,748	1.5